

備前市事務事業評価シート

事業の概要		青少年健全育成事業		備前市青少年育成センター設置条例 備前市補助金等交付規則	
事業開始年度	03	地域文化と人が輝くまちづくり	根拠法令・例規等	担当課(室)	生涯学習課
大項目	基本施策	02	生きがいのあるまちづくり	職・氏名	生涯学習係長 波多野 靖成
中項目	基本施策	02	青少年教育(青少年健全育成活動の充実)	電話	0869-64-1841
小項目	施策	02	青少年教育(青少年健全育成活動の充実)		
事務事業名	02	青少年健全育成事業			

事業の実施		備前市内の20歳未満の青少年。	
対象(誰・何に対して)		青少年の健全な育成を期する。	
目的(何のために)		青少年育成センターにおいて、非行防止のための街頭指導、巡回補導、有書図書のリサイクル回収、青少年に関する悩み相談などを行う。また、青少年健全育成講演会、保護者対象の懇談会、健全育成大会、広報紙、啓発カレンダーの作成などの啓発活動を行う。	
行政活動(どのような方法で)		青少年の非行を未然に防止し、各種啓発活動により家庭・地域・学校が一体となって健全育成活動の充実を図る。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)			

事業の実績		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
活動	街頭指導・相談件数	人	487	383	307
	白ポスト回収状況	件	963	1,028	1,000
	健全育成大会参加者数	人	428	416	430
	啓発ポスター・標語・作文応募件数	件	1,840	1,544	1,684
事業費	直接事業費	千円	12,833	11,777	11,114
	必要人員人件費	千円	0.60人	0.50人	0.51人
	事業費計	千円	18,033	15,871	15,155
	国・県・支・出・金		200	200	200
	受・益・者・負・担・金				
	線・入・金・債				
結果	市・債				
	その他( )				
	一般財源		17,833	15,671	14,955
受・益・者・負・担・比・率	%				

結果指標名		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標①	街頭指導・相談件数	説明	市内巡回における街頭指導・青少年育成センターの相談件数		
	結果指標量	件	487	383	307
	対前年比	%	126	78.6%	80.2%
	活動コスト	円	7,968,000	7,968,000	8,011,200
結果指標②	単位当たりコスト	円	16,361	20,804	26,095
	啓発ポスター・標語・作文応募件数	説明	青少年健全育成大会へのポスター・標語・明るい家庭づくり作文の応募件数		
	結果指標量	件	1,900	1,544	1,684
	対前年比	%	1	81.3%	109.1%
活動コスト	円	720,000	720,000	600,000	
単位当たりコスト	円	379	466	356	

事業の成果		年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
街頭指導・相談件数	目標値(A)		400	400	400	400
	実績値(B)		487	383	307	到達目標年度
	達成率(B/A)		121.8%	95.8%	76.8%	平成21年度
成果指標設定の考え方・式や説明						
きめ細かな街頭指導、親身なって対応する相談体制を粘り強く継続してきたことが功を奏して、年々、青少年の健全な育成にむけて成果が出てきている。今後も、青少年の非行を未然に防止するためにも、現状に甘えることなく引き続き現体制で積極的な取り組みを行う必要がある。						

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりのコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成20年度事業)	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> <b>A</b> 判定理由・課題認識 岡山県青少年健全育成条例の施行、県をあげて青少年の健全な育成に取り組んでいる。本市では、青少年育成センターがその取り組みの中心となっている。関係機関及び団体等と連携をとりながら青少年の非行を防止するとともに非行少年の指導にあたり、相談事業や啓発事業も行ったりと他に変わる機関や施設はない。平成20年度からは、近年犯罪となっているインターネットによる少年犯罪を防ぐため、インターネットパトロールを始め成果を挙げている。このように時代によって変化していく課題についての取り組みもしている。ゆえに今後も、取り組みが必要不可欠である。
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明 「備前市市民意識調査結果(平成20年)」からも、市民の青少年教育に対する関心が高かったから。	効果性評価<A~E> <b>B</b> 判定理由・課題認識 本部委員の協力と工夫による健全育成標語やポスター掲載のカレンダー一発行はますます需要が増し、その便がよい内容と低コストを認識していただけた。応募件数に於いては、ここ数年ピークを迎え、児童・生徒の作品募集の老舗として実績はNo.1である。毎年発行している「育成のあゆみ」の印刷製本費も、印刷業者に頼らず本部委員の協力と工夫によりコストをカットすることができた。
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	有効性評価<A~E> <b>B</b> 判定理由・課題認識 H19~20年度は「こども110番」プレートを市・推進本部、警察署共通認識のもと統一、子育て懇談会、健全育成講演会等を開催し、保護者や子どもを取り巻く大人の意識啓発にも重点を置く。また、巡回補導、列車補導を継続実施したり、店舗巡回などを行ったりすることにより、青少年を守る環境づくりに取り組む。
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	

平成21年度の状況		目標値	結果指標量①	結果指標量②	成果指標量	400
状況			400		1,500	400
説明	県の補助金カット(H21)に対応して、H18年度同様、啓発カレンダーに入札や業者デザインコンペを民間で取り入れたり、「育成のあゆみ」の印刷製本を職員でしたりするなどコスト減の工夫を行っている。また講演会講師を県助事業の取り入れにより、減額するなど効率よい啓発活動を実施している。					

総合評価		評価区分<A~E>	妥当性	効率性	有効性
青少年の健全育成を図るためには、様々な環境の整備が必要である。単なる非行補導に留まらず、非行発生の予防及び青少年を地域で見守っていただくよう、各地域における団体との連携が不可欠である。		<b>B</b>	△	△	△

平成22年度以降の方向性・内容		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性				○					
説明	コストの削減はあるが、従来の取り組みを維持できるように工夫していかねばならない。また、今日的な課題に的確に対応していけるよう関係機関等との連携も更に密にしていく必要がある。								
改善がある場合	評価の視点	改善内容		改善時期		改善により期待される効果			
	有効性	活動の計画や取り組みの様子を可能な範囲でHPで紹介する。		平成22年度		活動の様子を広く広報することにより、青少年教育に対する関心を高めるだけでなく、取り組みに対して理解や協力を得られることが期待される。			